



# 横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく 令和5年度の実施状況について

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について ..... 2

## 【掲載取組】

基本方針名	報告書 掲載頁
(1) 基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大	19頁
(2) 基本方針6 市役所の率先行動	30頁
(3) 基本方針7 気候変動の影響への適応	60頁

# 1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について

## (1) 基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大

### 取組実績、今後の取組

#### 6 太陽光発電などの再エネの地産地消の推進

- みなとみらい21・クリーンセンターに太陽光発電設備を設置しました。2024(令和6)年度から太陽光発電設備による電力の供給を開始し、使用電力量の約20%程度供給(予定)、約22t-CO<sub>2</sub>の温室効果ガス排出量削減を見込んでいます。

(2) 基本方針6 市役所の率先行動  
局・統括本部ごとの取組実績等

総務局

1 事業の実績と取組など

- ・2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比35.5%増の0.42万トンとなりました。
  - ・2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 51.2%増の 96TJとなりました。
- ※温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量について、2013年度比で大幅な増加となりましたが、旧庁舎等の実績との比較になっているためです。

旧市庁舎等と現市庁舎を床面積当たりで比較すると、2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は2013年度比で約33%削減し、2023(令和5)年度のエネルギー消費量は、2013年度比で、約25%の削減となっています。

- ・2023(令和5)年度は、横浜市研修センターでLED等高効率照明をESCO事業により導入し、総務局内のLED化率は99%となりました。
- ・2023(令和5)年度の次世代自動車等の導入割合は80%となっています。
- ・市庁舎の脱炭素の取組として、自然通風による換気や太陽光発電、地中熱を利用した空調など自然エネルギーを最大限活用しています。

<温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の状況> 上段:実績、下段:増減率(基準年度比)

	基準年度 (2013年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量 [万t-CO <sub>2</sub> ]	0.31	0.60	0.46	0.42 (35.5%)	—
エネルギー消費量 [TJ]	64	139	102	95	96 (51.2%)

<対策の取組状況>

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
LED等高効率照明の導入	93%	93%	93%	99%
太陽光発電設備の導入	1施設	1施設	1施設	1施設
一般公用車における次世代自動車等導入	80%	80%	80%	80%

※2023年度の次世代自動車等の台数 8台 (EV:0台、PHV:0台、FCV:0台、HV:8台)

2 職員の取組

プロジェクター等を活用した説明によるペーパーレス化の推進を行い、局内責任職会議等を通じて、月に一度ペーパーレスの取組状況について共有を行いました。

また、グリーン購入を推進したほか、全職員を対象とした環境研修を受講し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。

### (3) 基本方針7 気候変動の影響への適応

#### 取組実績、今後の取組

##### 2 風水害・土砂災害等分野の適応策の推進

- 内水・洪水・高潮のハザードマップを1つにまとめた「浸水ハザードマップ」と「マイ・タイムライン」の作成シートを活用し、地域に出向いた研修を実施したほか、横浜市公式防災アプリ「横浜市避難ナビ」の活用促進のため、各種防災イベント等で周知啓発等を行いました。また、防災情報ポータル(ウェブサイト)や防災情報 E メール、SNS 等を活用し、熱中症警戒アラートや土砂災害警戒情報、河川水位、気象警報・注意報等の情報を発信し、適切な避難行動につなげます。